

相模原市協働事業提案制度事業（次年度継続事業分）検討結果

事業の名称	令和2年度実施内容	市民協働推進審議会 答申		答申を踏まえた市としての検討結果
団体の名称	（実施予定含む）	結果	審議会意見（要点）	
<p>NO.1 【R1採択】 行政提案型事業</p> <p>オープンデータ活用促進事業</p> <hr/> <p>・さがみはらIT協同組合 ・情報政策課</p>	<p>Webを使ったアンケートフォームの作成やオンラインによるヒアリングを行い、事業の対象とするオープンデータの検討を行った。</p>	<p>継続する</p> <p>次年度継続することが妥当なもの</p>	<ul style="list-style-type: none"> 子育てのような幅広い市民が必要としているデータに着目したことは評価できる。 情報の価値は早ければ早いほど高まるものであり、完成度の高いデータを出すことに拘らずとも、市場が価値を見出すこともあるため、スピード感にも重点を置いて取り組んでいただきたい。 	<p>継続する</p> <p>審議会意見に基づいて検討を行い、事業を継続していただきたい</p>
<p>NO.2 【R1採択】 行政提案型事業</p> <p>共助によるまちの身近な安全対策の促進事業</p> <hr/> <p>・特定非営利活動法人建築文化研究会 ・建築・住まい政策課</p>	<p>危険ブロック塀等撤去奨励補助制度や屋外広告物の安全点検・補修に関するリーフレットの作成及び配布を行った。</p> <p>また、パンフレット配布区域を対象に、危険ブロック塀や落下倒壊の恐れがある屋外広告物等、危険個所の抽出を行った。</p>	<p>継続する</p> <p>次年度継続することが妥当なもの</p>	<ul style="list-style-type: none"> ブロック塀や屋外広告物の倒壊は所有者の認識不足で他人に被害を与える恐れもあり、協働で意識啓発を行うことは有意義と考える。 事業の最終目標としては、市民の意識が向上し、行政の関与が不要になる状態と考えられる。事業を通じて団体が信頼を得た上で、市民が自発的にブロック塀等の対策に取り組むような環境づくりを行っていただきたい。 	<p>継続する</p> <p>審議会意見に基づいて検討を行い、事業を継続していただきたい</p>
<p>NO.3 【R1採択】 市民提案型事業</p> <p>防災意識の普及啓発、持続可能なエネルギーと人の繋がりの活性化事業</p> <hr/> <p>・藤野電力 ・危機管理課 ・緑区役所 地域振興課 ・藤野まちづくりセンター ・政策課</p>	<p>感染症対策を講じた上で、オンラインも活用した小規模なワークショップを行う。</p> <p>映像やチラシなど、製作するツールの充実を図り、SNSを活用した情報発信による啓蒙活動を行う。</p>	<p>継続する</p> <p>次年度継続することが妥当なもの</p>	<ul style="list-style-type: none"> ワークショップやイベントへの出展等、防災意識向上における市民の巻き込み方は評価できる。 中山間地域での防災対策やエネルギー活用として「藤野モデル」のような発信をすることで、自然と防災意識の向上につながることを期待する。 	<p>継続する</p> <p>審議会意見に基づいて検討を行い、事業を継続していただきたい</p>

事業の名称	令和2年度実施内容	市民協働推進審議会 答申		答申を踏まえた市としての
団体の名称	(実施予定含む)	結果	審議会意見(要点)	の検討結果
<p>NO.4 【H30採択】 市民提案型事業 若年層に向けた金融教育支援事業 (高校生にも分かる契約、金融と奨学金の話)</p> <hr/> <p>・神奈川県ファイナンシャルプランナーズ協同組合 ・消費生活総合センター ・こども・若者支援課</p>	<p>休校の影響により講座を開催できなかった時期を活用し、団体独自の資金調達やオンライン授業等の体制を構築した。 10月以降、要望のある高校で高校生向けの講座を行う。</p>	<p>継続する 次年度継続することが妥当なもの</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・若者が将来のことを前向きに考えるきっかけとなる良い実践と考える。 ・協働事業提案制度適用期間終了後に継続した活動ができるような財源の確保に向け、私立高校や金融機関、大学など活動の幅を広げることを検討していただきたい。また、通常の授業実施が困難な場合は、オンライン授業の活用も検討していただきたい。 	<p>継続する</p> <p>審議会意見に基づいて検討を行い、事業を継続していただきたい</p>